

RAAで深まる日豪安全保障協力

——インド太平洋の安定に果たす役割

今年二月に署名された日豪RAAにみられるように、

両国の安全保障面での協力が進んでいる。

インド太平洋の安定化に資する役割に加えて、

将来的な日本の安全保障協力のモデルにもなりうる。

岸田首相とモリソン豪首相は二〇二二年一月六日、日豪

首脳テレビ会議談を行い、「日本国の自衛隊と豪国防軍との

間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本

国とオーストラリアとの間の協定」（日豪RAA）に署名

した。

日豪RAAとは、「日豪の一方の国の部隊が他方の国を

訪問して協力活動を行う際の手続き及び同部隊の地位等を

定める」ものである。外国部隊が訪問先国で活動するにあ

たっては、膨大な量の行政手続きが不可欠となる。そうし

たものをあらかじめ定めておくことによって、共同訓練や

災害対応などの分野での両国部隊の活動を円滑化すること

がこの協定の目的である。類似の協定として日米地位協定

があるが、双方の部隊が相手国で活動を行うための協定は

豪州が初めてとなる。

日豪安全保障協力はこの一〇年ほどで大きく動いた。そ

こには日豪双方の部隊が平和維持や災害救援の現場で協力

してきた実績に裏打ちされた、双方への期待があったと言

える。二〇一〇年には「日豪物品役務相互提供協定」が、

二年には「日豪情報保護協定」がそれぞれ署名された。

そして一四年四月にはアボット首相が来日し、日本を国際

社会の一員として国際貢献・国際協調を重視する「良き国

際的市民」と呼んで、「積極的平和主義」を掲げる日本にエー

ルを送った。また日本では同年七月、安倍政権が日本国憲

法の解釈を変更し、集団的自衛権の行使を一部容認する閣

議決定を行ったが、豪政府はその翌日には「国際的な平和

と安定に対する日本のより大きな貢献を歓迎する」との声

獨協大学教授

永野隆行

ながの たかゆき 上智大学大学院
外国語学研究科博士課程単位取得退
学。博士（国際関係論）。専門は国際
関係論、オーストラリア外交史。共
著書に「帝国の遺産と現代国際関係」
「オーストラリア入門（第版）」など。

明を発表していた。七月には安倍首相が訪豪し、日豪関係を「特別な戦略的パートナーシップ」に格上げし、両国は「防衛装備品・技術移転協定」に署名、R A A締結に向けた交渉開始を合意したのである。

ところが一七年四月、豪州の通常動力型潜水艦受注競争で、独仏と競っていた日本が入札を逃すと、日本側で安保協力の先行きを不安視する声が囁かれるようになる。佐竹知彦『日豪の安全保障協力』によれば、潜水艦の応札を「オーストラリアとの戦略的関係の強化に向けた好機」と捉えていた日本は、冷や水を浴びせられたのである。R A A交渉では日本側の死刑制度の取り扱いが最大の障害だったことは伝えられていたが、約八年という長い月日に耐えられたのは、両政府当局者による忍耐強い協議の積み重ねに加え、インド太平洋地域における米国のプレゼンスに対する中国の挑戦という戦略認識が両国で共有されていたからに他ならない。その意味で日豪R A Aの実現は両国の安保協力関係を再び上昇軌道に乗せ、パートナーシップをさらに深めるものとしてわれわれに印象付けるものとなった。

拡大する安全保障協力網のモデルに

岸田首相は首脳会談で、豪州との安保協力は、日本が各

国と安全保障協力を強化する際の「モデル」であると発言した。日本は現在、欧州やアジア各国と安保協力を深めており、イギリスとの間ではR A A締結に向けた交渉が始まった。日豪R A A交渉がかなりの時間を要したのも、日本政府が同協定を他国とのR A Aの雛形にしようと慎重に進めていたからだと言われている。日豪R A Aをきっかけに他国との安保協力が進展していくことが期待される。

また日豪両首脳は共同声明で、両国の安保協力を深化させ、今後の長期的な取り組みの指針となる、新たな日豪安保共同宣言を作成する方針を示した。ロシアによるウクライナ侵攻などで「ルールに基づく秩序」が大きく動揺するなかで、両国が国際公共財としての日豪安保協力を通じてどのようなインド太平洋の将来像を描くのか注目される。さらに共同声明では、日本の海上保安庁と豪国境警備隊の情報共有や海洋状況把握に関する円滑化も謳われている。両国の海上保安機関は二〇一八年、海上セキュリティにおける人材育成、情報共有、越境犯罪対策などの分野での協力文書を交換しており、円滑化もその流れに沿うものである。インド太平洋にとって、海洋秩序は地域の安定と繁栄の基盤であり、他国の海上保安機関と連携を強化しながら、日豪両機関のさらなる連携と協力が求められる。●